

平成 23 年 10 月 31 日

各 位

東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート  
代表取締役社長 中山 義人  
(コード番号 3850 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 管理本部長  
鈴木 誠  
TEL 03-5549-2821(代表)

**株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本・業務提携に関する基本合意、  
第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動に関するお知らせ**

当社は、平成 23 年 10 月 31 日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、資本・業務提携に関する基本合意及び第三者割当による新株式発行について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本・業務提携及び第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

- |                        |                                  |  |
|------------------------|----------------------------------|--|
| (1) 発行新株式数             | 普通株式                             | 2,500 株                                |
| (2) 発行価格               | 1 株につき                           | 177,995 円                              |
| (3) 発行価額の総額            |                                  | 444,987,500 円                          |
| (4) 資本組入額              | 1 株につき                           | 88,997.50 円                            |
| (5) 資本組入額の総額           |                                  | 222,493,750 円                          |
| (6) 募集または割当方法<br>(割当先) | 第三者割当の方法による。<br>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ |  |
| (7) 申込期間               |                                  | 平成 23 年 11 月 17 日から平成 23 年 11 月 30 日まで |
| (8) 払込期日               |                                  | 平成 23 年 11 月 30 日                      |
| (9) 前記各号については、         |                                  | 諸法令による届出の効力発生を条件とします。                  |

## 2. 資本・業務提携及び第三者割当による新株式発行の背景及び経緯、内容、選定理由

近年スマートフォン市場は急速に拡大しており、この傾向はさらに勢いを増し、今後より一層の飛躍的な伸びと成長が続くものと思われま

す。情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっております。

このような環境の中、当社はSaaS、クラウド分野への進出を成長戦略の一環として位置づけており、特に拡大するスマートフォン市場に対し、平成23年7月にはスマートフォンに対応したワークフローとグループウェア製品をリリースするなど、積極的に事業を展開しております。

更に、割当先である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」）が提供する法人向けクラウドサービス『モバイルグループウェア』の基盤として当社製品が採用されており法人企業のスマートフォンの利用はより一層拡大しております。

今回、当社は、スマートフォンがもたらすビジネススタイルの変革に向けた取り組みを更に加速させることが重要であるとの認識に基づき、現在までの取り組みに加え、国内最大規模の移動通信事業者である同社との資本・業務提携を実施することで、スマートフォンやタブレット端末の最新動向やエンドユーザーの多様なアプリケーションニーズを把握し、新規顧客開拓に向けた取り組みを進めて参ります。

また、本資本・業務提携により「intra-mart WebPlatform」の「モバイル共通機能」をより一層機能強化し、当社と協力関係にあるパートナー企業が開発したアプリケーションを早期にスマートフォンやタブレット向けに最適化できる環境を整え、多様化する法人企業のニーズに迅速に対応できるよう努めて参ります。

以上のとおり、当社は、今後の事業展開に鑑み、NTTドコモとの更なる関係強化により新時代のスマートフォンビジネス事業を創出し相乗効果を図っていくことは、当社の今後の企業価値向上に大きく寄与するとの判断に至り、NTTドコモを割当先として新株式を発行するとともに、同社との間で本資本・業務提携を実施する旨の基本合意に至りました。

## 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	444,987,500 円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000 円
③ 差引手取概算額	439,987,500 円

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
①パッケージソフトウェアの製品開発投資費用 基盤製品に関するモバイル共通機能の強化及びその他モバイル関連技術の開発費用	300,000,000	平成23年12月から 平成24年9月
②パッケージソフトウェアのスマートフォン市場における販売体制強化費用 システム開発会社を中心とした特約店パートナー各社のスマートフォン対応支援費用及び広告・宣伝などの販売促進費用	139,987,500	平成23年12月から 平成25年3月

実際の資金の支出が確定するまでは、弊社銀行口座にて留保し、手取金の流出を行わない方針です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

調達した資金に関しましては、当社の今後の事業展開に必要な資金として有効に活用してゆくものです。具体的には、上述の通り、NTTドコモと協働することで新時代のスマートフォンビジネス事業を創出してゆくと共に、法人企業の更なる新規顧客開拓に向けた取り組みを進めて参ります。創出する事業が利益を生むまでには一定の時間がかかりますが、将来の利益の創出に有効であり、将来の一株あたりの利益の向上に有益であることから、合理性があるものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日（以下「直前営業日」）である平成23年10月28日に取引が無かったため、直近約定日である平成23年10月27日の東京証券取引所における当社株式の終値（以下「終値」）（183,500円）を参考として、1株177,995円と決定いたしました。

取締役会決議の直近約定日の終値を参考とした理由は、日本証券業協会の平成22年4月1日付「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当増資を行う場合は第三者割当増資に係る払込金額は取締役会決議の直前日の価格（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価格）を基準とされており、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直近約定日の終値が、当社株式の公正な価格を現時点において算定するにあたり基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当の払込金額を含む発行条件について、合理性があると判断したものであります。

ディスカウント率につきましては、当社の業績動向、本第三者割当増資で発行される株式数、昨今の市場動向、当社株式の株価動向を考慮しつつ、割当先と協議の上、総合的に判断しております。

また、直近約定日の終値に対しては3.00%のディスカウント、直前営業日から1ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（181,200円）に対しては1.77%のディスカウント、直前営業日から3ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（186,059円）に対しては4.33%のディスカウント、直前営業日から6ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（202,552円）に対しては12.12%のディスカウントを行った金額となっております。

なお、本第三者割当増資の取締役会決議に参加した全監査役3名（社外監査役3名）からも、本発行価格は当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、上記指針に準拠し決定されていること、参考とした市場価格は取締役会決議の直前成立日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられることから、いわゆる有利発行に該当せず適法である旨の見解を受けております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

発行株数の発行済株式総数に占める割合は 11.22%、平成 23 年 3 月末総議決権数に対する比率は 11.22%であり、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、NTTドコモに当社株式を中長期的に保有いただくこと、新時代のスマートフォンビジネス事業を創出し相乗効果を図っていくことは、当社の今後の企業価値向上に大きく寄与することから、今回の発行数量および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の概要と保有方針

(1) 割当先の概要 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 隆持
(4) 事 業 内 容	<p>【携帯電話事業】 携帯電話サービス(「Xi」(クロッシィ)サービス、FOMA サービス、 mova サービス)、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星 電話サービス、各サービスの端末機器販売 など</p> <p>【その他事業】 クレジットビジネス、通信販売、モバイル広告販売、ホテル向けイ ンターネット接続サービス など</p>
(5) 資 本 金	949,679 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 3 年 8 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	43,650,000 株
(8) 決 算 期	3 月末日
(9) 従 業 員 数	22,954 名(連結)
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客、法人等
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大株主及び持株比率 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	<p>日本電信電話株式会社 63.32%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.42%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.24%</p> <p>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 0.72%</p> <p>SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 0.71%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 0.63%</p> <p>ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) 0.41%</p> <p>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) 0.39%</p> <p>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) 0.37%</p>

	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) 0.35%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社と割当先との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と割当先の関係者及び関係会社との間については、関連当事者への該当状況を参照ください。		
人的関係	人材交流を図るため、当社から割当先に対し1名が出向しております。		
取引関係	割当先に対し、当社製品の販売及びサービスを提供しております。		
関連当事者への該当状況	当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社であり、割当先と株式会社エヌ・ティ・ティ・データは日本電信電話株式会社の連結子会社であります。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結株主資本	4,341,585百万円	4,635,877百万円	4,850,436百万円
連結総資産	6,488,220百万円	6,756,775百万円	6,791,593百万円
1株当たり株主資本	103,965.64円	111,423.97円	116,969.29円
連結売上高	4,447,980百万円	4,284,404百万円	4,224,273百万円
連結営業利益	830,959百万円	834,245百万円	844,729百万円
連結当期純利益	471,873百万円	494,781百万円	490,485百万円
1株当たり連結当期純利益	11,171.58円	11,863.62円	11,797.07円
1株当たり配当金	4,800.00円	5,200.00円	5,200.00円

## (2) 割当先の保有方針

当社は割当先が中長期的に当社株式を継続保有することにつき、その意思を書面により確認しております。

なお、当社は、割当先に対して、株式払込期日から2年以内に当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、および当該報告内容が公衆縦覧に供される旨の確約書を締結することにつき、内諾を受けております。

## (3) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先の第20期有価証券報告書(平成23年6月20日提出)及び第21期第1四半期報告書(平成23年8月4日提出)により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しており、当社としては問題がないものと判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成23年9月30日現在）		募 集 後	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	52.07%	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	46.82%
中山 義人	16.16%	中山 義人	14.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.75%	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10.09%
野村信託銀行株式会社(投信口)	2.02%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.79%	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.82%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1.34%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.61%
株式会社日立ソリューションズ	1.34%	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1.21%
NECネクサソリューションズ株式会社	1.34%	株式会社日立ソリューションズ	1.21%
株式会社アイ・ティ・フロンティア	1.34%	NECネクサソリューションズ株式会社	1.21%
全日空システム企画株式会社	1.34%	株式会社アイ・ティ・フロンティア	1.21%

(注) 本割当により親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの持株比率が過半数以下となりますが、実質支配力基準により親会社の異動等はございません。

## 8. 今後の見通し

本資本・業務提携及び第三者割当による当社の連結業績に与える影響につきましては確定次第、発表いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 支配株主との取引等に関する事項

本資本・業務提携及び第三者割当は、支配株主との取引等に該当します。当社が平成23年6月29日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりです。

当社は、本資本・業務提携及び第三者割当の内容及び公正性を、平成23年10月31日開催の当社の取締役会において十分に審議し、取締役会の決議をもって発行条件を決定しております。したがって、本資本・業務提携及び第三者割当は、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合しております。

支配株主との取引条件につきましては、他の企業同様、全て規程に則り手続きし、決定することになっております。

公正性を担保するための措置としましては、「5. 発行条件等の合理性 (1) 払込金額の算定根

抛及びその具体的内容」に記載のとおり、発行価格の設定に際しては、公正性を期すため、決議日の直前日の株価のほか、決議日から1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の平均株価という複数の価格を参照のうえ、一時的な株価変動の回避の必要性や各価格からの乖離率の相当性等を総合的に勘案するものであり、公正妥当であると判断しております。

また、利益相反を回避するための措置に関しましては、当社の取締役のうち支配株主の従業員を兼任している有馬勲氏は、利益相反の疑い回避の観点から、本資本・業務提携及び第三者割当の審議および決議には参加しておりません。

当該取引が少数株主にとって不利益なものではないことに関しては、支配株主と利害関係のない、第三者である黒田伸太郎氏（弁護士）、富樫憲正氏（弁護士）から、現在の市場動向、当社のこれまでの事業展開及び今後の方針等から、本資本・業務提携の目的が合理的であること、本資本・業務提携の検討、交渉過程における手続き等についても自社で定める少数株主の保護の方策に関する指針にも適合し、1株当たりの払込金額は特に有利な金額には当たらないこと、本資本・業務提携により企業価値向上が見込まれると考えることに合理性があることから、本資本・業務提携及び第三者割当による新株式の発行は、少数株主に不利益なものではないと判断される旨の意見を平成23年10月28日にいただいております。

## 1 1. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	一百万円	一百万円	3,002百万円
連結営業利益	一百万円	一百万円	267百万円
連結経常利益	一百万円	一百万円	275百万円
連結当期純利益	一百万円	一百万円	156百万円
1株当たり連結当期純利益	一百万円	一百万円	7,018.41円
1株当たり配当金	一百万円	一百万円	700円
1株当たり連結純資産	一百万円	一百万円	80,841.31円

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成23年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	22,275株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	320,000 円	177,300 円	125,000 円
高 値	385,000 円	229,000 円	307,000 円
安 値	173,500 円	116,000 円	125,000 円
終 値	174,300 円	128,000 円	250,000 円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	250,000 円	230,000 円	215,000 円	210,000 円	199,500 円	188,000 円
高 値	250,000 円	234,000 円	219,900 円	218,000 円	200,000 円	192,000 円
安 値	210,000 円	211,000 円	210,000 円	198,000 円	164,000 円	173,200 円
終 値	228,000 円	215,000 円	211,000 円	200,000 円	185,200 円	188,000 円

③ 発行決議日直近約定日株価

	平成23年10月27日
始 値	187,900 円
高 値	187,900 円
安 値	179,900 円
終 値	183,500 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 日 程

- 平成23年10月31日 「出資契約書」にて資本・業務提携について基本合意
- 平成23年11月中 「総数引受契約書」を締結（予定）
- 平成23年11月30日 払込日（予定）



## II. 主要株主の異動について

### 1. 異動の経緯

今回の第三者割当増資により、主要株主に異動が生じる予定です。

### 2. 新たに主要株主となることとなった株主の名称等

今回の第三者割当増資により、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが主要株主となる予定です。

### 3. 当該株主の議決権の数、所有株式数及び総議決権の数に対する割合

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の数に 対する割合	株主順位
異動前 (平成23年10月31日)	0 (0)	0%	—
異動後	2,500株 (2,500個)	10.09%	3位

### 4. 異動予定年月日 平成23年11月30日

### 5. 今後の見通し

当該株主の異動が、当社の経営体制に与える影響はございません。また、当社の連結業績に与える影響につきましては確定次第、発表いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成23年4月27日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成24年3月期)	3,400百万円	340百万円	348百万円	198百万円
前期連結実績 (平成23年3月期)	3,002百万円	267百万円	275百万円	156百万円